

宇宙基本計画の改定に向けた提言

将来輸送系意見交換会
2019年12月9日

日本の宇宙輸送系の研究開発の今後について、2014年4月の「宇宙政策委員会輸送長期ビジョン」から5年が経過し、新基幹ロケットH3の運用開始を迎えるこの時期に、民間を含む内外の宇宙活動の伸展、国と民間の新しい役割と相互の関係の構築、さらには国際有人月探査の進捗、などの新しい状況を踏まえ、大きな意味での新たな目標設定が必要である。

「将来輸送系意見交換会」は、これらの状況を踏まえ、次の輸送系研究開発の新たな目標設定について議論するため、産官学および、いわゆるレガシースペースとニュースペースを含めた日本の輸送関係者およびステークホルダなどからの有志による自発的な会合として開催された。この意見交換会は、インフォーマルな自由討論の場として、今後の国と民間の活動における様々な議論に生かしていくことを目指して、2019年4月から12月の間に4回の会合を実施した(参加者別紙)。

この会合では、議論すべき課題として

1. H3運用開始後に向けた日本の宇宙輸送系の課題は何か？
2. 次の時代に向けたR&D投資や有人輸送の方向性は如何にあるべきか？
3. 民間の活動の伸長と国の支援や関与、国と民間の役割分担の今後はどうあるべきか？
4. 国際有人探査の中で、輸送分野において日本の役割を如何に進めるべきか？

などのテーマを抽出し、今後の国の輸送系の研究開発のあり方と目標の設定、民間の独自活動への国の支援の方策、国と民間(レガシースペース、ニュースペース)の新たな補完関係の構築、および、海外との関係における日本の優位性の確保と重点化、安全保障分野との関連性、などの観点で議論を重ねてきた。

これらの議論の結果、本意見交換会としては、宇宙基本計画改定に向けて、これまでの国の基幹ロケットの延長にとどまらない形で、諸外国の官民の計画のさらに先を見定め、自律的な宇宙輸送体系を独自に維持してきた実績と、国際間での日本のアドバンテージをさらに伸ばすことを目指して、輸送系の次の展開に向けた大きな意味での目標設定を行うため、以下の提言を行うことを合意した。

1. 宇宙へのアクセスを継続的かつ飛躍的に発展させるため、新たな輸送マーケットとして、一般大衆の宇宙旅行や高速二地点旅客輸送(P2P)などの、質的量的にこれまでと異なる高頻度大量輸送を目指し、これらの事業化とマーケットキャプチャーができるような目標設定をすること。
2. これらのマーケットドライブの事業化という目標設定から決まるシステム要求を定め、これを満たす輸送の体系を構築し、将来の我が国の基幹産業とすること。
3. 1. の最終的な大量高頻輸送の事業化目標達成時期を2040年とすること。
4. この最終目標を達成するための段階的な発展の計画を立案し、初期段階の実行を速やかに行うこと。その際、初期および中間の各段階で事業化が成り立つ計画とし、国から民間事業へのトランジションを促すこと。
5. この段階的な発展の過程で有人輸送が可能な輸送体系の構築を目指すこと、およびこれに対応して有人輸送が民間事業として実行可能な安全基準の策定などの制度整備を行うこと。
6. 目標達成に向けては、国はカッティングエッジの研究開発および実行インフラの提供や制度整備に集中し、事業化およびシステム開発は民間の事業化努力に委ねる、などの新しい国と民間の関係を構築すること。
7. これらの輸送体系の構築においては、国際有人探査の輸送など世界における日本の役割および安全保障分野との関連も視野に入れること。
8. 高いレベルの実行を担う人材の育成と実行基盤の充実、およびこれら両者の継続性と連続性に十分な配慮をすること。

以上